

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:都留市

会計:全会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	105,284,954	固定負債	28,017,937
有形固定資産	89,148,135	地方債等	18,969,873
事業用資産	61,016,743	長期未払金	-
土地	45,374,032	退職手当引当金	2,766,105
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	230,529	その他	6,281,960
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,331,720
建物	36,719,877	1年内償還予定地方債等	2,206,709
建物減価償却累計額	-23,231,661	未払金	483,147
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,482,756	前受金	-
工作物減価償却累計額	-2,578,179	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	344,007
船舶	-	預り金	297,798
船舶減価償却累計額	-	その他	60
船舶減損損失累計額	-	負債合計	31,349,658
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	108,739,171
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-28,340,216
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	19,390		
インフラ資産	26,572,042		
土地	4,412,245		
土地減損損失累計額	-		
建物	362,901		
建物減価償却累計額	-151,331		
建物減損損失累計額	-		
工作物	52,526,369		
工作物減価償却累計額	-30,944,579		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	366,437		
物品	5,330,019		
物品減価償却累計額	-3,770,669		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,130,529		
ソフトウェア	281,887		
その他	1,848,642		
投資その他の資産	14,006,290		
投資及び出資金	5,824,558		
有価証券	62,260		
出資金	5,762,298		
その他	-		
長期延滞債権	249,666		
長期貸付金	-		
基金	7,942,738		
減債基金	86,972		
その他	7,855,766		
その他	6,300		
徴収不能引当金	-16,973		
流動資産	6,463,659		
現金預金	2,103,169		
未収金	635,231		
短期貸付金	-		
基金	3,454,218		
財政調整基金	3,434,135		
減債基金	20,083		
棚卸資産	231,680		
その他	47,350		
徴収不能引当金	-7,989		
繰延資産	-	純資産合計	80,398,955
資産合計	111,748,613	負債及び純資産合計	111,748,613

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:都留市
会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	24,179,690
業務費用	12,202,641
人件費	4,779,953
職員給与費	3,321,706
賞与等引当金繰入額	344,963
退職手当引当金繰入額	208,584
その他	904,701
物件費等	6,842,243
物件費	3,962,330
維持補修費	370,460
減価償却費	2,502,803
その他	6,650
その他の業務費用	580,446
支払利息	162,202
徴収不能引当金繰入額	18,040
その他	400,204
移転費用	11,977,048
補助金等	5,485,580
社会保障給付	6,436,386
その他	55,082
経常収益	3,950,947
使用料及び手数料	3,410,324
その他	540,623
純経常行政コスト	20,228,742
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,808
資産売却益	6,028
その他	5,780
純行政コスト	20,216,934

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:都留市
会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	81,145,719	108,852,766	-27,707,047	-
純行政コスト(△)	-20,216,934		-20,216,934	-
財源	20,753,506		20,753,506	-
税収等	14,052,908		14,052,908	-
国県等補助金	6,700,598		6,700,598	-
本年度差額	536,572		536,572	-
固定資産等の変動(内部変動)		-159,558	159,558	
有形固定資産等の増加		2,213,124	-2,213,124	
有形固定資産等の減少		-2,520,231	2,520,231	
貸付金・基金等の増加		1,949,306	-1,949,306	
貸付金・基金等の減少		-1,801,757	1,801,757	
資産評価差額	26,823	26,823		
無償所管換等	19,140	19,140		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-1,329,299	-	-1,329,299	
本年度純資産変動額	-746,764	-113,595	-633,169	-
本年度末純資産残高	80,398,955	108,739,171	-28,340,216	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:都留市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,447,094
業務費用支出	9,470,046
人件費支出	4,563,157
物件費等支出	4,364,365
支払利息支出	162,202
その他の支出	380,322
移転費用支出	11,977,048
補助金等支出	5,485,580
社会保障給付支出	6,436,386
その他の支出	55,082
業務収入	24,294,830
税収等収入	13,844,911
国県等補助金収入	6,419,520
使用料及び手数料収入	3,502,386
その他の収入	528,014
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	5,780
業務活動収支	2,853,516
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,921,839
公共施設等整備費支出	2,204,563
基金積立金支出	1,717,266
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10
その他の支出	-
投資活動収入	1,983,762
国県等補助金収入	208,917
基金取崩収入	1,549,066
貸付金元金回収収入	3,942
資産売却収入	12,485
その他の収入	209,353
投資活動収支	-1,938,076
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,368,173
地方債等償還支出	2,185,750
その他の支出	182,423
財務活動収入	1,394,409
地方債等発行収入	1,394,409
その他の収入	-
財務活動収支	-973,764
本年度資金収支額	-58,325
前年度末資金残高	1,886,713
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,828,388
前年度末歳計外現金残高	257,152
本年度歳計外現金増減額	17,629
本年度末歳計外現金残高	274,781
本年度末現金預金残高	2,103,169

全体財務書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次の通りです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次の通りです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価

②出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品等・・・先入先出法に基づく原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 6年～60年

工作物 3年～60年

物品 2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去の平均不納欠損率または個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率または個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)全体資金収支計算書における資金の回収範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3. 重要な後発事象

該当はありません。

4. 偶発債務

該当はありません。

5. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等財務書類に加えて以下の会計を対象範囲としています。

団体名	区分
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計
介護保険サービス事業特別会計	地方公営事業会計
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計
水道事業会計	地方公営企業会計
病院事業会計	地方公営企業会計
簡易水道事業会計	地方公営企業会計
下水道事業会計	地方公営企業会計

地方公営事業会計と地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられてい会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。